

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 1 月 1 日
(第 97 期) 至 昭和 38 年 6 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 38 年 9 月 30 日提出

会 社 名 日 本 紙 業 株 式 会 社
英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.
代 表 者 の 役 職 名 取締役社長 三 浦 正 樹 ㊞

本店所在の場所 東京都千代田区神田須田町 1 の 3
電話番号 東京 (291) 1430～9
連絡者 株式課長 永 岡 富 義
もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 片 山 庄 二

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 号の 2 に基き当事業年度の財務諸表について上記公認会計士の監査をうけ、別紙添付の通り監査報告書を受取った。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6

第 1 会 社 の 状 況

(1) 会社の設立年月日 大正 2 年 8 月 28 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 紙類及び紙工品の製造販売
- 2 パルプの製造販売
- 3 印刷及び製本
- 4 前各号の事業に関連又は付帯する事業

(3) 資 本 の 額 900,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 36,000,000株 発行済株式総数 18,000,000株
記名、無記名の別及 種 類 発 行 数 券 面 額 上場証券取引所名 摘 要
び額面無額面の別
記名式 額 面 株 普 通 株 18,000,000株 50円 東京証券取引所

(5) 株 式 の 状 況

イ 所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株 3,903株

所 有 者 別

(昭和38年 6 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金機	融 関	生命保 険会社	損害保 険会社	証 券 業 者	その他 の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 6	人 1	人 2	人 28	人 59	人 14	人 4,502	人 4,612	
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 1,970,000	株 500,000	株 800,000	株 310,517	株 7,391,166	株 85,500	株 6,942,817	株 18,000,000	
発行済総数に対する (イ)の割合	% 0	% 10.94	% 2.78	% 4.44	% 1.73	% 41.06	% 0.48	% 38.57	% 100	

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 19	人 11	人 110	人 123	人 2,463
所 有 株 式 数 (ロ)	株 9,890,000	株 668,200	株 2,130,496	株 695,820	株 4,165,111
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.4	% 0.2	% 2.3	% 2.7	% 53.4
発行済総数に対する (ロ)の割合	% 54.9	% 3.7	% 11.7	% 3.9	% 23.1

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 834	人 201	人 851	人 4,612
所 有 株 式 数 (ロ)	株 401,174	株 41,734	株 7,465	株 18,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 18.1	% 4.4	% 18.5	% 100
発行済総数に対する (ロ)の割合	% 2.2	% 0.2	% 0.3	% 100

ロ 地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		53	1.15	87,614	0.49	大阪		92	1.99	288,113	1.60
青森		14	0.30	17,726	0.09	奈良		3	0.07	6,500	0.04
秋田		9	0.19	11,709	0.07	三重		47	1.02	59,942	0.33
岩手		7	0.15	14,022	0.08	和歌山		8	0.17	7,604	0.04
山形		54	1.16	65,925	0.37	兵庫		50	1.08	74,940	0.42
福島		31	0.67	31,970	0.18	岡山		20	0.43	97,720	0.54
宮城		11	0.23	11,576	0.06	広島		121	2.62	470,247	2.61
東京		1,537	33.45	13,302,589	73.90	山口		64	1.39	184,542	1.03
神奈川		237	5.13	324,465	1.80	島根		9	0.19	9,008	0.05
埼玉		201	4.35	311,394	1.73	鳥取		6	0.13	4,680	0.03
群馬		150	3.32	210,348	1.17	愛媛		16	0.24	32,503	0.18
千葉		156	3.38	206,693	1.15	徳島		42	0.91	59,002	0.33
茨城		51	1.11	64,030	0.36	高知		68	1.47	431,232	2.40
栃木		76	1.65	146,012	0.80	香川		22	0.48	132,001	0.73
静岡		118	2.55	134,911	0.75	福岡		76	1.65	224,200	1.25
愛知		193	4.18	232,027	1.28	大分		7	0.15	8,000	0.04
岐阜		34	0.74	35,869	0.20	佐賀		6	0.13	6,501	0.04
山梨		54	1.17	72,530	0.40	長崎		15	0.33	20,000	0.11
長野		100	2.16	94,626	0.53	宮崎		7	0.15	5,003	0.03
新潟		83	1.79	82,388	0.46	熊本		48	1.04	85,731	0.48
石川		26	0.56	35,050	0.19	鹿児島		22	0.48	27,565	0.15
富山		79	1.71	88,851	0.49	外人		14	0.30	85,500	0.48
福井		11	0.24	10,506	0.06	その他		531	11.53	1,424	0.01
滋賀		8	0.17	7,500	0.04						
京都		25	0.54	77,711	0.43	合計		4,612	100	18,000,000	100

ハ 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
国策パルプ工業株式会社	東京都千代田区有楽町1-8	額面普通株式 2,494,500	13.86
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町2-3	" 2,330,500	12.95
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	" 1,250,000	6.94
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6-6	" 750,000	4.17
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-74	" 500,000	2.78
関本炭砒株式会社	東京都荒川区日暮里町9-1,035	" 425,000	2.36
株式会社 南悠商社	東京都千代田区丸の内3-2	" 264,000	1.47
株式会社 伊藤商店	東京都北区豊島町3-7	" 250,000	1.39
安田信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋八重洲1-3	" 250,000	1.39
株式会社 四国銀行	高知県高知市播磨屋町71	" 250,000	1.39
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-3	" 250,000	1.39
計		9,014,000	50.09

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし

〔決算期〕 6月末日 12月末日

〔定時株主総会〕 2月中 8月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 7月1日 1月1日

〔基準日〕 なし

〔株券の種類〕 1株券, 5株券, 10株券, 50株券,
100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100

株未満株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付
20円

〔株式名義書換〕 取扱所 東京都千代田区神田須田
町1-3 日本紙業株式会社 取次所 なし

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
日本紙業株式会 社 株式	最 高	75円	74円	85円	95円	105円	103円
	最 低	66	68	67	85	88	83

〔最近 3 事業年度の配当額〕

	決算年月	1 株の配当額		決算年月	1 株の配当額		決算年月	1 株の配当額
第95期	昭 37. 6	2.50円	第96期	昭 37.12	2.50円	第97期	昭 38. 6	2.00円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年 9 月30日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び職名)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	南 喜 一 (明治26年 2 月19日生)	大正 6 年 3 月早稲田大学商科卒業、昭和 15 年 5 月大日本再生製紙株式会社専務取締役就任、20 年 4 月国策パルプ工業株式会社と併合により同社取締役就任、24 年 3 月同社常務取締役就任、29 年 11 月同社専務取締役就任、32 年 2 月日本紙業株式会社取締役会長兼任現在に至る	額面普通株式 60,000 株
取締役社長	三 浦 正 樹 (明治34年10月 4 日生)	大正15年 3 月東京大学法学部卒業、4 月合名会社安田保善社入社、昭和 4 年 9 月日本紙業株式会社転社、24 年 8 月取締役社長就任、30 年 2 月取締役会長就任、32 年 2 月取締役社長就任現在に至る	" 58,000
専務取締役	上 野 直 明 (明治31年 7 月20日生)	昭和 2 年 3 月京都大学法学部卒業、5 月王子製紙株式会社入社、10 年 5 月北鮮製紙化学工業株式会社京城出張所長、16 年 4 月安東製紙株式会社工場長代理、22 年 1 月王子製紙株式会社江戸川工場次長、24 年 8 月本州製紙株式会社江戸川工場長、30 年 2 月日本紙業株式会社専務取締役就任現在に至る	" 136,000
常務取締役	和 田 武 彦 (明治30年 6 月12日生)	大正10年 3 月京都大学工学部卒業、11 年 10 月日本紙業株式会社入社、昭和23年 8 月常務取締役就任 亀有工場長委嘱、30 年 8 月亀有工場長委嘱解任現在に至る	" 50,000
常務取締役	郷 間 貞 蔵 (明治35年 6 月25日生)	大正15年 3 月福島高等商業学校卒業、4 月安田銀行入社、昭和19年 8 月同行山形支店長、27 年 5 月同行庶務部長、32 年 2 月日本紙業株式会社常務取締役就任現在に至る	" 15,000
常務取締役	樋 口 長 雄 (明治37年11月29日生)	昭和 6 年 3 月慶応義塾大学経済学部卒業、19 年 12 月国策パルプ工業株式会社入社、23 年 1 月同社業務部副部長、31 年 5 月同社資材部長、32 年 2 月日本紙業株式会社常務取締役就任現在に至る	" 35,000
取 締 役 (亀 有) (工 場 長)	三 宮 佳 成 (明治32年11月16日生)	大正 6 年 3 月高知県立高知工業学校卒業、5 月日本紙業株式会社入社、昭和27年 8 月取締役就任芸防工場次長委嘱、30 年 1 月取締役芸防工場長委嘱、8 月取締役亀有工場長委嘱現在に至る	" 28,500
取 締 役 (芸 防) (工 場 長)	内 田 光 雄 (明治34年10月 3 日生)	大正13年 3 月熊本高等工業学校卒業、5 月王子製紙株式会社入社坂本工場勤務、昭和24年 8 月本州製紙株式会社淀川工場勤務、26 年 11 月同社熊野工場長代理、30 年 6 月日本紙業株式会社入社芸防工場顧問、8 月取締役就任芸防工場長嘱託、34 年 9 月大竹工場工場長兼任、35 年 9 月大竹工場長兼任をとき現在に至る	" 38,000

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び職名)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	
取締役 (高 工 場 長)	山 野 上 林 吉 (明治34年12月26日生)	大正10年2月高知県高知商業学校卒業、 12年4月日本紙業株式会社入社、昭和21 年10月高知工場労務課長、23年6月大阪 工場長、32年2月取締役就任大阪工場長 委嘱、35年8月取締役高知工場長委嘱現 在に至る	額面普通株式	株 23,000
取締役 (工務部長)	伊 藤 修 (明治36年12月9日生)	昭和6年3月京都大学農学部卒業、8年 2月日本人絹パルプ株式会社入社、9年 5月王子製紙株式会社転勤、20年11月王 子製紙株式会社退社、21年9月国策パル プ工業株式会社旭川工場勤務、22年2月 同工場製造部長、31年5月同本社工務部 長、32年3月日本紙業株式会社入社役員 室付参事、8月取締役就任臨時建設部長 委嘱、34年9月臨時建設部長解任工務部 長委嘱現在に至る	"	25,000
取締役 (経理部長 兼 管理部長)	石 川 翁 助 (明治40年9月25日生)	昭和3年3月東京商科大学付属商学専門 部卒業、21年4月国策パルプ工業株式会 社入社、23年1月同社経理部会計課長、 30年8月同社旭川工場木材管理部副部長 32年4月日本紙業株式会社入社役員室付 参事、33年3月管理部長、35年8月経理 部長兼管理部長、36年2月取締役就任経 理部長兼管理部長委嘱現在に至る	"	15,000
常任監査役	牧 元 隆 雄 (明治30年11月4日生)	大正13年3月京都大学法学部卒業、6月 株式会社日本昼夜銀行入社、昭和17年3 月取締役本店営業部長嘱託、18年4月合 併により株式会社安田銀行入社、22年1 月取締役名古屋支店長嘱託、26年5月常 任監査役、29年8月日本紙業株式会社監 査役就任、30年2月常任監査役就任現在 に至る	"	3,000
監 査 役	森 為 由 (明治29年1月1日生)	明治44年5月土佐紙株式会社入社、昭和 23年12月取締役就任高知工場長委嘱、35 年8月監査役就任現在に至る	"	30,500
監 査 役	秋 山 添 禄 (明治36年1月15日生)	昭和2年3月慶応義塾大学経済部卒業、 4月専売局入社、15年9月東京地方専売 局事業課長、31年10月日本専売公社高松 地方局長、33年2月日本紙業株式会社入 社顧問、36年2月監査役就任現在に至る	"	2,000
計	14名			519,000

(7) 従業員の状況

事業所	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
本社営業所	男	129	32. 3	9. 8	33,522
	女	32	25. 1	3. 4	14,138
	計又は平均	161	31. 4	8. 7	29,328
工 場	男	1,625	31. 6	9. 3	23,600
	女	267	28. 3	6. 9	15,243
	計又は平均	1,892	31. 1	8. 7	22,440
合 計	男	1,754	31. 7	9. 4	24,327
	女	299	28. 1	6. 8	15,121
	計又は平均	2,053	31. 1	8. 7	22,993

- 注 1 当社は職員，工員の別を設けていない。
2 平均給与月額は38年1～6月までの平均であり，基準内賃金のみを示す。
3 上記の数字は38年6月30日現在のものである。

労働組合

現在当社の各事業所の従業員 2,053 名の内 1,955 名の組合員は事業所毎に夫々昭和20年12月より昭和21年1月までに各単位組合を組織，単位組合は更に昭和22年4月1日，日本紙業株式会社労働組合連合会を組織していたが昭和29年10月日本紙業株式会社労働組合1本として単一化され，これまでの各単位組合は解消され新しく支部として活動が続ける事になった。日本紙業労働組合は更に全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入している。

会社と組合は経営協議会，団体交渉を接触機関として，種々の交渉や協議を行つてゐるが，会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し，組合も過激な態度をとることなく，双方がよく理解し合つて労資関係は健全である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品の製造販売、パルプ（晒K. P及びG. P）の製造販売並に印刷、製本である。

即ち亀有工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として段ボール並に紙器の製造を行っている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G. P）は自給の目的を以て製造している。大竹工場はパルプ（晒. K. P）を製造販売し、当社の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場に於ては、一部亀有工場の板紙を使用して段ボール並に紙器の製造を行っている。松戸工場は同じく段ボール並びに紙器の製造を目的とし、昭和37年1月より操業を開始し、その設備は、土地を含めて関係会社である日東操紙株式会社に貸与してある。

又、印刷は製函に対する印刷であり、製本は現在行っていない。

上記事業の当期中における収入割合を示せば次の通りである。

区 分	収 入 金 額	総収入に占める割合
洋 和 板 加 工 製 紙 紙 紙 品	千円	%
パ	1,523,732	36.0
合	446,494	10.5
	938,046	22.2
	1,232,629	29.1
	90,138	2.2
計	4,231,039	100

(2) 設備の状況

(1) 事業所別設備

区 分	従 業 員	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	簿価合計	比 率
事 業 場 別	数	坪 数 帳 簿 価 格	坪 数 帳 簿 価 格				
生 産 設 備	人	坪 千円	坪 千円	千円	千円	千円	%
亀 有 工 場	641	27,097 18,731	12,770 189,723	610,291	39,222	857,967	24
芸 防 工 場	486	36,410 15,503	9,973 29,145	340,286	33,005	417,939	12
高 知 工 場	383	32,481 14,628	5,997 34,689	204,981	31,778	286,076	8
大 竹 工 場	214	72,018 321,291	5,114 201,274	679,951	220,963	1,423,479	41
大 阪 工 場	168	6,213 7,403	3,680 84,847	75,000	4,138	171,388	5
松 戸 工 場	0	11,064 90,506	1,498 57,608	32,174	6,414	186,702	5
小 計	1,892	185,283 468,062	39,032 597,286	1,942,683	335,520	3,343,551	95
営 業 設 備							
本社及び大阪営業所	161	2,431 26,116	1,234 34,327	0	107,350	167,793	5
合 計	2,053	187,714 494,178	40,266 631,613	1,942,683	442,870	3,511,344	100

注 1 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 生産設備

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1 カ月)	主 要 製 品	操 業 状 況
亀 有	mm					
	板紙製造設備					
			4 台	6,440 t		
		No.1 抄紙機(丸)	1,168 1 "	(20t/日)	チップボール, 黄ボール	稼動中
		No.2 " (")	2,489 1 "	(60t/日)	黄ボール, チップボール	"
		No.3 " (")	2,489 1 "	(50t/日)	抄合包装紙, 色ボール	"
		No.4 " (")	3,353 1	(100t/日)	段ボール原紙	"
	加工設備					
		両面複両面段ボール機	1,360 1 台	835千m ²	段ボールシート	稼動中
		段ボール箱製造設備	1 式	427 "	段ボール函	"
		紙器製造設備	1 "	8,629千個	紙 器	"

工場名	名 称	型 式	数量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品	操業状況
芸 防	mm					
	其他設備					
	汽 缶	D-760型K. S. K. 水管式	1 基	(30t/h)		
	洋紙製造設備		5 台	2,650 t		
		No.1 抄紙機(長ヤ)1,908	1 "	(7t/日)	薄模造紙	稼動中
		No.2 " (")1,980	1 "	(8t/日)	" 蠟紙原紙	"
		No.3 " (")3,020	1 "	(20t/日)	純白ロール紙	"
		No.4 " (長多)3,150	1 "	(39t/日)	上質紙, 中質紙	"
		No.5 " (")1,570	1 "	(19t/日)	上質紙, 画紙クロース原紙	"
	和紙製造設備		1 台	34 t		
		No.6 抄紙機(丸) 1,232	1 "	(1.2t/日)	クレープ紙	休 転
	パルプ製造設備	(自家用G P)	3 台	1,000 t		
		リンググラインダー	1 "		グラントパルプ	稼動中
		ポケット "	2 "			"
高 知	其他設備					
	汽 缶	バブコック C T M 型水管式外	4 基	(23t/h)		稼動中
	自家発電	タービン発電機	1 基	(281千kW/月)		"
	洋紙製造設備		1 台	200 t		
		No.2 抄紙機(長多)1,930	1 "	(7t/日)	タイプ用紙, 複写紙	稼動中
	和紙製造設備		5 台	224 t		"
		No.1 抄紙機(丸) 1,016	1 "	(1.1t/日)	薄葉紙, 絶縁紙	稼動中
		No.3 " (") 1,778	1 "	(2.8t/日)	"	"
		No.4 " (") 1,016	1 "	(1.3t/日)	" 金箔原紙	"
		No.5 " (") 1,016	1 "	(2.4t/日)	ガムテープ原紙	"
		No.6 " (短) 813	1 "	(0.4t/日)	精練用紙, 典具帖紙	"
	其他設備					
	汽 缶	つねきち A-103 型水管式外	3 基	(9.8t/h)		稼動中
	パルプ製造設備			2,765 t	晒クラフトパルプ	
大 竹	剥皮及び調木	カミヤ式ドラムバーカー	1 台	(97t/日)		稼動中
		チツパー 1.8m 8 枚刃	1 "			"
	蒸解及び洗滌	木 釜 60m³	2 基			"
		デイフューザー 75m³	5 "			"
	未晒精撰	リンドブラッドスクリーン	2 台			"
		リンドグレーン	1 "			"
	漂 白	高濃度連続漂白設備 (塩素1段, 苛性2段 ハイポ2段, 二酸化塩素1段)	1 式			"
	晒精撰及び抄取	セントクリーナー	277 本			"
		カミヤ式抄取設備	1 台			"
	薬品及び熱回収	五重効用真空蒸発缶	1 式			"
		ムーレーワーレン型回収炉	1 基			"
		ドル式連続苛性化装置	1 式			"
	其他設備					
	汽 缶	横山 S R 型水管式	1 基	(17t/h)		稼動中
大 阪	加工設備					
		両面, 複両面, 段ボール機	1 台		段ボールシート	休 転
		1,400	1 "	1,014千m²		稼動中
		" 1,650	1 "			
		段ボール函製造設備	1 式	1,400千m²	段ボール函	"
松 戸	紙器製造設備		1 "	1,670千個	紙 器	"
	其他設備					
	汽 缶	S G B-300 型	1 基	3t/h		稼動中
	加工設備	段ボール函製造設備	1 式	690千m²	段ボール函	稼動中

注 松戸工場の生産設備は関係会社日東繰紙襷へ貸与してある。

(3) 設備の新設拡充, 改修又はこれらの計画

事業所名	工 事 内 容	所要資金	既支出額	目 的	着 工	完 工	備 考
		千円	千円		昭	昭	
亀 有	新聞故紙処理設備設置	11,000	0	合 理 化	38. 10	39. 1	自己資金
芸 防	調成設備増強	16,600	0	"	38. 9	38. 12	"
高 知	スーパーキャレンダー移 設改造	11,500	0	増 産	38. 3	38. 7	銀行借入金
大 竹	一撰スクリーン設備増強	10,119	0	合 理 化	38. 9	38. 11	自己資金
合	計	49,219	0				

第 3 営 業 の 状 況

(1) 営業成績の概況

当期の経済界は前期に引続き景気調整の手直しが徐々に効を奏し、景気は極めて緩慢乍ら上昇線を辿った。紙業界も之を反映して、市況は底入れから漸次回復に向い、尚先行強含みの裡に期を了つたが曾ての生産過剰による過当競争の弊害に鑑みて、生産調整は却つてその対象品目を拡大し、未だ調整期を脱するには至らなかつた。

設備能力

品 種 別	昭和37年 7 月～12 月	昭和38年 1 月～ 6 月	算 出 基 準
洋 紙	17,100 屯	17,100 屯	操業日数 28.5 日
和 紙	1,548	1,548	" 28 日
板 紙	38,640	38,640	" 28 日
パ ル プ (G・P)	6,000	6,000	" 28.5 日
パ ル プ (K・P)	16,590	16,590	" "
			運転時間 24 時間

生 産 実 績

(1) 生産実績と操業率

期 別 品 種 別	今 期 (37. 7～12)					前 期 (38. 1～6)				
	数 量	月平均	操業率	金 額	月平均	数 量	月平均	操業率	金 額	月平均
洋 紙	16,381 屯	2,730 屯	96 %	1,317,650 千円	219,608 千円	15,513 屯	2,585 屯	91 %	1,288,253 千円	214,708 千円
和 紙	1,235	207	80	435,786	72,631	1,243	207	80	399,203	66,533
板 紙	37,726	6,288	98	1,559,724	259,954	34,958	5,826	91	1,425,035	237,505
パ ル プ (K P)	15,667	2,611	95	742,250	123,708	15,709	2,618	95	760,295	126,715
パ ル プ (G P)	807	134	13	—	—	697	116	11	—	—
段 ボ ー ル	—	—	—	1,006,044	167,674	—	—	—	969,125	161,520
紙 器	—	—	—	305,339	50,890	—	—	—	267,363	44,560
副 産 物	—	—	—	24,677	4,113	—	—	—	17,101	2,850
合 計	—	—	—	5,391,470	898,578	—	—	—	5,126,375	854,391

- 注 1 生産金額は販売価格による。
2 操業率は生産高を設備能力で除したものである。
3 G P は使用量が少いので、操業率も低くなっている。

(2) 原材料概況

パルプ原木は西日本地区未曾有の雪害の為、出荷極度に少く、加えて紙パルプ市況の好転気配から需要多く、各社共原木確保に苦しみ、広葉材の価格は騰貴した。従つて広葉樹パルプも逐月騰貴を示した外、針葉樹パルプも堅調に終始した。板紙原木の故紙ワラは一部を除いて入荷状況価格共安定し、和紙料もほぼ変動なく推移した。

燃料薬品等の中、重油は標準価格の設定により前期より大巾な値上りとなつたが、石炭は若干の値下りとなり、薬品類は、一部値上げもあつたが全般的には大した変動がなかつた。

イ 主要原材料の受入消費状況

品 名	単位	昭和38年 1 月～ 6 月			
		前 期 在 庫	受 入 高	消 費 高	期 末 在 庫
パ ル プ 用 原 木	m ³	11,641	57,758	57,457	11,942
K	屯	2,117	19,914	19,767	2,264
わ	"	1,276	7,504	7,364	1,416
故	"	7,023	29,743	32,411	4,355
み	"	105	177	166	116
マ	"	202	597	482	317
つ ま た					
ニ ラ 麻					

品名	単位	昭和38年1月～6月			
		前期在庫	受入高	消費高	期末在庫
黄蜀葵	屯	322	0	163	159
苛性ソーダ	"	116	2,155	2,192	79
晒液	"	143	3,386	3,299	230
芒硝	"	97	1,110	1,140	67
石灰	"	22	3,865	3,839	48
石炭	"	554	9,361	9,330	585
重油	Kl	584	14,710	14,720	574
注 使用電力量		49,004千KWH			
工場買電		47,596 "			
自家発電		1,408 "			

(3) 主要原材料価格の推移

品名	単位	期首(1～2月)	期央(3～4月)	期末(5～6月)
パルプ用原木 N	m ³	円 6,100	円 6,700	円 7,000
L	"	4,100	4,600	5,400
K P (未晒NKP)	t	45,000	47,000	48,000
わら	"	4,700	4,400～4,600	3,900～4,000
故紙	"	14,200～14,400	14,000～14,300	14,000～14,300
みつま	"	295,000	295,000	295,000
マニラ	俵	12,800	14,800～15,200	15,200～15,400
黄蜀葵	t	—	—	—
苛性ソーダ	"	25,000	25,000～26,000	26,000
晒液	"	3,400	3,400	3,400
芒硝	"	13,300	13,300	13,300
石灰	"	5,100	5,100	5,100
石炭	"	4,580	4,380	4,380
重油(C)	Kl	7,100	7,100	7,100

注 上記価格は当社の受入価格である。

(イ) 他社製品仕入状況

当社は主として自社製品の販売を行つているが、一部他社製品（和紙、洋紙）を取扱つている。
仕入数量、金額は次の通りである。

昭和37年7月～12月	2,120 t	150,633千円
昭和38年1月～6月	557 t	47,194千円

(4) 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行つているが、段ボール及び紙器は受注生産を行つている。

段ボール及び紙器受注高

昭和37年7月～12月				昭和38年1月～6月			
受	注	高	残	受	注	高	残
		千円	千円			千円	千円
		1,316,662	60,301			1,251,698	80,237

昭和38年下期生産計画を製品部門別に示せば次の表の如くである。

月別		38年7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
品種別		t	t	t	t	t	t	t
洋紙	紙	2,843	2,860	2,771	2,706	2,777	2,880	16,837
和紙	紙	223	203	192	217	206	205	1,246
板紙	紙	6,531	6,293	6,087	6,781	6,312	6,314	38,318
紙合	計	9,597	9,356	9,050	9,704	9,295	9,399	56,401
パルプ		2,794	2,696	2,700	2,834	2,740	2,740	16,504
段ボール		千m ² 2,745	2,701	3,029	3,129	3,085	2,981	17,670
紙器		千個 15,310	15,310	15,310	15,710	15,710	15,710	93,060

(5) 販売状況

今期の販売状況：洋紙部門に於ては上質紙をはじめ中質紙、特殊紙、純白ロール紙、複写紙等殆ど全品目に亘る価格の修正が漸次浸透して操短品目の拡大にも拘らず、売上高は伸長した。

板紙部門に於ては期初は、各品種共需要が伸び悩んだが、期央に至り、白板、ライナーの急激な活況に刺戟され、黄ボール、チップボール、色板紙等の市況も逐次好転し、概ね好調を持続した。

段ボール及び紙器部門については、当期は例年不需要期であり、加えて期初景気調整の余波で、全般に需要は停滞気味で価格も軟調であつたが、期央より一般市況の回復に伴い売上は堅実な伸張を示した。

和紙部門に於ては、特殊紙を中心に安定需要を確保して居り、一般薄葉紙も再度に及ぶ価格修正が漸次浸透し平穏且堅調に推移した。

パルプ部門は旺盛な需要から、紙の市況に先立つて値上りを続け、特に広葉樹パルプが強かつた。

(1) 販売実績

期別		37年7月～12月				38年1月～6月			
品種別		数量	月平均	金額	月平均	数量	月平均	金額	月平均
		t	t	千円	千円	t	t	千円	千円
自社製品				4,076,376	679,396			4,110,898	685,149
洋紙	紙	15,305	2,551	1,204,059	200,677	17,177	2,862	1,439,287	239,886
和紙	紙	1,581	264	420,444	70,074	1,270	211	410,798	68,461
板紙	紙	23,931	3,989	932,103	155,350	24,444	4,074	938,046	156,341
加工製品				1,368,862	228,144			1,232,629	205,438
段ボール				1,006,387	167,731			954,209	159,035
紙器				303,938	50,656			261,333	43,556
加工副産物		51	9	33,860	5,644			17,087	2,847
パルプ		2,525	421	150,908	25,151	1,521	253	90,138	15,023
他社製品		1,088	181	89,592	14,932	1,572	262	120,141	20,024
洋紙	紙	825	137	53,492	8,915	1,329	222	84,445	14,074
和紙	紙	263	44	36,100	6,017	243	40	35,696	5,950
合計				4,165,968	694,328			4,231,039	705,173

注 自家用消費高は控除してある。

(2) 輸 出 実 績

上記販売実績のうち輸出額は次の通りである。

品 種 別	期 別	37 年 7 月 ～ 12 月				38 年 1 月 ～ 6 月			
		数 量	月平均	金 額	月平均	数 量	月平均	金 額	月平均
		kg	kg	千円	千円	kg	kg	千円	千円
自社製品		138,982	23,164	45,658	7,610	51,177	8,529	28,091	4,681
洋 紙		54,180	9,030	4,812	802	19,054	3,175	2,068	344
和 紙		44,168	7,361	39,786	6,631	32,123	5,354	26,023	4,337
板 紙		40,634	6,773	1,060	177	0	0	0	0
他社製品		1,037	173	2,221	370	1,633	272	2,900	483
洋 紙		0	0	0	0	414	69	270	45
和 紙		1,037	173	2,221	370	1,219	203	2,630	438
合 計		140,019	23,337	47,879	7,980	52,810	8,801	30,991	5,164

(3) 主要製品の販売価格の推移

品 名	単 位	期首 (1～2月)	期央 (3～4月)	期末 (5～6月)
		円	円	円
洋 紙				
複 写 用 紙 (ジャピコ)	Kg	140	160	160
薄 模 造 紙 (銀嶺)	"	100	106	115
上 質 紙 (金鈴)	"	80	84	89
中 質 紙 (銀河)	"	76	80	85
純 白 ロール紙 (白兎)	"	90	95	100
和 紙				
薄 葉 紙	"	260	270	270
ガ ム テ ー プ 原 紙	"	400	400	400
板 紙				
ラ イ ナ ー	"	53	53	55
チ ヅ プ ボ ー ル	"	36	36	36
黄 板 紙	"	33	33	33
段 ボ ー ル				
段 ボ ー ル 箱	m ²	65	65	65

注 価格は当社製品の市場価格である。

第4 経理の状況

監査報告書

日本紙業株式会社

取締役社長 三 浦 正 樹 殿

作成日 昭和38年9月19日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町1丁目
11番地 佐久間ビル内

事務所名 公認会計士 片山庄二事務所

公認会計士 片 山 庄 二 ㊞

電話 東京(251)1244番

- 1 私は証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、日本紙業株式会社の第97期事業年度(昭和38年1月1日から昭和38年6月30日まで)に係る有価証券報告書に記載されている財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書およびこれらの付属明細表について監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われ、正規の監査手続ならびにその時の事情に鑑み私が必要と認めた監査手続を、すべて採用している。

- 2 監査の結果、私の意見によれば、日本紙業株式会社の採用する会計処理の原則および手続は下記事項を除いては一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

しかし、私の意見によれば、下記の事項を総合した金額が財務諸表に与える影響が相当重要であるので、上記の財務諸表は日本紙業株式会社の昭和38年6月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示していないものと思料される。

記

- (1) 貸借対照表中繰延勘定に掲げられている試験研究費および設備関係借入金利子について前期までは5年の均等額により前者 6,200 千円、後者 5,800 千円の償却が行われてきたが当期は償却されなかつた。これは前期と同様に償却されるべきであつた。

- (2) 剰余金計算書に計上されている

- (イ) 貸倒引当金の戻入れ 18,411 千円は当社が過年度において税法の基準を超過して計上された金額を当期に取崩されたものである。

当社の貸倒引当金計上の方針は原則的には税法の基準によつており、取崩後の引当金残高は受取債権のうち回収上疑問のある金額に対しては略妥当な額であるが、当期に上記戻入れを行うについては適格な基準がないものである。

- (ロ) 税法否認額の固定資産受入 17,331 千円は当社が過年度において償却超過として税務上否認されていた金額を取り纏めて当期に固定資産に計上されたものであつて、当期に過年度分を一括計上することについては適格な基準がないものである。

従つて上記(1)の金額について、前期同様の処理を行つたとすれば、当期純利益が 12,000 千円減少し、又、(2)についてこの財源を当期に戻入れの処理を行わなかつたとすればこの金額合計 35,742 千円だけ繰越利益剰余金期末残高および当期末処分利益剰余金が減少することになる筈である。

- 3 会社と私との利害関係

日本紙業株式会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部									
科 目		(37.12. 31)				(38. 6. 30)			
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
(資 産 の 部)									
I	流 動 資 産								
1	現 金 及 び 預 金*1		1,589,297				1,494,001		
2	受 取 手 形*2		155,414				387,923		
3	関 係 会 社 受 取 手 形		36,413				9,954		
4	売 掛 金		495,378				556,929		
5	関 係 会 社 売 掛 金		27,738				9,121		
6	製 造 材 料 品		692,776				455,276		
7	原 仕 材 掛 品		433,836				447,597		
8	貯 蔵 品		71,188				97,357		
9	前 渡 金		117,723				113,782		
10	前 払 費 用		65,818				37,863		
11	関 係 会 社 前 渡 金		31,448				40,240		
12	未 収 入 金		81,241				69,903		
13	関 係 会 社 短 期 貸 付 金		35,247				31,656		
14	そ の 他 の 流 動 資 産		0				112,000		
15			29,024				41,106		
	流 動 資 産 合 計		3,862,541				3,904,708		
	貸 倒 引 当 金		— 63,867				— 48,456		
	差 引 流 動 資 産 合 計			3,798,674	48			3,856,252	49
II	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産*3								
1	建 物*4	860,972				874,445			
	減 価 償 却 引 当 金	222,519	638,453			242,832	631,613		
2	構 築 物*4	340,258				372,065			
	減 価 償 却 引 当 金	86,534	253,724			95,708	276,357		
3	機 械 装 置*4	3,593,005				3,685,737			
	減 価 償 却 引 当 金	1,590,492	2,002,513			1,743,054	1,942,683		
4	車 輻 運 搬 具*4	37,132				37,884			
	減 価 償 却 引 当 金	24,674	12,458			24,191	13,693		
5	工 具 器 具 備 品*4	47,008				51,302			
	減 価 償 却 引 当 金	26,204	20,804			28,164	23,138		
6	土 地*4		490,776				494,178		
7	建 設 仮 勘 定		148,623				129,682		
	有 形 固 定 資 産 合 計		3,567,351				3,511,344		
(2)	無 形 固 定 資 産								
1	電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権		15,826				15,130		
2	水 利 権		18,173				17,638		
3	そ の 他 無 形 固 定 資 産		6,902				14,516		
	無 形 固 定 資 産 合 計		40,901				47,284		
(3)	投 資								
1	投 資 有 価 証 券*5		308,869				309,873		
2	関 係 会 社 有 価 証 券		11,633				11,933		
3	長 期 貸 付 金		67,161				78,572		
4	関 係 会 社 長 期 貸 付 金		700				500		
5	退 職 手 当 引 当 特 定 資 産		36,000				42,000		
6	そ の 他 の 投 資		20,113				19,413		
	投 資 合 計		444,476				462,291		
	固 定 資 産 合 計			4,052,728	52			4,020,919	51
III	繰 延 勘 定 費								
	試 験 研 究 費		15,000				15,000		
	設 備 関 係 借 入 金 利 子		11,200				11,200		
	繰 延 勘 定 合 計			26,200				26,200	

科 目		(37.12. 31)				(38. 6. 30)			
資 産 合 計		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
				7,877,602	100			7,903,371	100
負 債 及 び 資 本 の 部									
(負 債 の 部)									
I	流 動 負 債								
1	支 払 手 形*6		1,869,575				1,810,061		
2	関 係 会 社 支 払 手 形		24,481				32,976		
3	買 掛 金		300,457				309,074		
4	関 係 会 社 買 掛 金		432				1,088		
5	短期借入金 (一部担保付)		1,401,000				1,688,000		
6	一年以上に返済すべき長期借入金		591,650				595,134		
7	未 払 金		28,802				21,490		
8	未 払 費 用		88,765				97,755		
9	前 受 り 金		49,693				26,077		
10	預 り 金		27,525				30,900		
11	従 業 員 預 り 金		443,596				524,343		
12	引 当 金								
(1)	税 金 引 当 金	1,441							
(2)	価 格 変 動 準 備 金	92,949	94,390			67,241	67,241		
13	そ の 他 の 流 動 負 債		22,531				12,789		
	流 動 負 債 合 計			4,942,897	63			5,216,928	66
II	固 定 負 債								
1	長期借入金 (一部担保付)		1,334,969				1,074,954		
2	退 職 手 当 引 当 金		140,176				162,381		
3	長 期 未 払 金		104,400				104,400		
	固 定 負 債 合 計			1,579,545	20			1,341,735	17
	負 債 合 計			6,522,442	83			6,558,663	83
(資 本 の 部)									
I	資 本 金			900,000	11			900,000	11
	(授 権 株 数)		(36,000千株)				(36,000千株)		
	(発 行 済 株 式 数)		(18,000千株)				(18,000千株)		
	(未 発 行 株 式 数)		(18,000千株)				(18,000千株)		
II	資 本 剰 余 金								
	再 評 価 積 立 金		22,953				22,953		
	資 本 剰 余 金 合 計			22,953	—			22,953	—
III	利 益 剰 余 金								
1	利 益 準 備 金		65,600				70,600		
2	任 意 積 立 金								
(1)	退 職 給 与 積 立 金	68,000				68,000			
(2)	別 途 積 立 金	190,000	258,000			190,000	258,000		
(3)	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
1	繰越利益剰余金期末残高	20,075				89,716			
2	当 期 純 利 益	88,532	108,607			3,439	93,155		
	利 益 剰 余 金 合 計			432,207	6			421,755	6
	資 本 計			1,355,160	17			1,344,708	17
負債及び資本合計				7,877,602	100			7,903,371	100

注 *1 この内(37. 12. 221,500千円)は短期借入金(37. 12. 221,500千円)の担保に供してある。
(38. 6. 216,500千円)

*2 この外受取手形割引高(37. 12. 2,642,358千円)あり。
(38. 6. 2,660,703千円)

*3 有形固定資産のうち、土地(37.12. 121,350千円)建物(37.12. 367,457千円)構築物(37. 12. 237,689千円)
(38. 6. 121,549千円)(38. 6. 414,841千円)(38. 6. 229,480千円)

機械及工具(37. 12. 1,556,611千円)計(37. 12. 2,283,107千円)は長期及短期借入金(37. 12. 1,754,885
(38. 6. 1,569,507千円)(38. 6. 2,335,377千円)

千円)の財団抵当に供してある。

*4 有形固定資産のうち「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による要再評価資産については、同法により昭和29年7月1日再評価限度額 450,705 千円に対し 424,465 千円の再評価を行い、要再評価資産以外の資産(土地)については限度額 129,684 千円のうち 12,443千円の再評価を行った。

*5 投資有価証券の内、富士銀行他株式(37.12. 簿価 159,769 千円)は、金融機関に担保として供してある。

*6 このうち(37.12. 78,243千円)は、建設関係の支払手形である。

(2) 比較損益計算書

科 目		37. 7. 1～37. 12. 31			38. 1. 1～38. 6. 30		
		千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高							
1 総 売 上 高*1		4,228,410			4,276,913		
2 売 上 値 引 及 び 戻 り 高		62,442	4,165,968	100	45,874	4,231,039	100
II 売 上 原 価							
1 製 品 商 品 期 始 棚 卸 高		536,461			692,776		
2 前期末製品内部利益除去戻入	+	11,484			+	11,899	
3 当 期 商 品 仕 入 高	+	150,633			+	47,194	
4 当 期 製 品 製 造 原 価	+	4,669,231			+	4,563,039	
5 パルプ等社内振替高*2	-	1,183,331			-	1,220,666	
合 計		4,184,478			4,094,242		
6 製 品 商 品 期 末 棚 卸 高	-	692,776			-	455,276	
7 製 品 期 末 棚 卸 評 価 損	-	4,803			-	4,655	
8 期 末 製 品 内 部 利 益 除 去	-	11,899	3,475,000	84	-	3,700	86
売 上 総 利 益			690,968	16		600,428	14
III 一 般 管 理 費 及 び 販 売 費							
1 役 員 報 酬		12,710			13,185		
2 給 料 手 当		30,442			33,188		
3 雑 給		217			888		
4 賞 与 費		11,681			13,533		
5 法 定 福 利 当		2,380			2,687		
6 退 職 手 当 金		8,217			8,677		
7 厚 生 費		1,555			1,838		
8 支 払 修 繕 費		2,654			1,960		
9 減 価 償 却 費		2,557			2,787		
10 保 険 料		164			260		
11 固 定 資 産 税		484			493		
12 租 税 公 課		2,199			752		
13 通 信 費		9,354			8,905		
14 事 務 費		5,172			5,236		
15 旅 交 費		16,832			15,770		
16 交 際 費		16,978			15,866		
17 広 告 宣 伝 費		4,939			4,122		
18 売 上 品 運 送 費		175,122			171,556		
19 売 上 品 運 保 料		17,610			23,683		
20 販 売 諸 料		3,178			3,366		
21 雑 費		19,220	343,665	8	16,556	345,308	8

科 目		37. 7. 1～37. 12. 31			38. 1. 1～38. 6. 30		
		千円	千円	%	千円	千円	%
IV	営業外収益		347,303	8		255,120	6
1	受取利息及び割引料	35,558			34,583		
2	受取配当金	9,706			8,166		
3	不用品売却益	5,715			5,062		
4	固定資産賃貸料*3	11,210			11,635		
5	前期末原材料評価損戻入 *4	20,703			3,840		
6	前期末棚卸資産内部利益除去戻入	25,547			23,477		
7	有価証券売却益	400			0		
8	電気ガス税戻入	2,906			0		
9	事業者保険金受入	1,688			0		
10	貸倒引当金戻入	9,955			7,575		
11	取水権補償金	0			10,101		
12	その他の営業外収益	2,944	126,332	3	6,285	110,724	3
	当期総利益		473,635	11		365,844	9
V	営業外費用						
1	支払利息及び割引料	301,195			278,469		
2	寄付金	458			951		
3	諸税*5	15,715			17,461		
4	試験研究費償却	6,200			0		
5	設備関係借入金利子償却費	5,800			0		
6	貸倒引当金繰入	11,355			10,575		
7	製品下良分補償費	0			1,978		
8	製品期末棚卸評価損*6	4,803			5,128		
9	原材料、仕掛品、貯蔵品期末棚卸評価損及び減耗損 *6	4,362			281		
10	賞与引当不足分	0			24,403		
11	賃貸工場減価償却費	5,548			5,244		
12	賃貸工場固定資産税	2,435			1,097		
13	棚卸資産内部利益除去*7	23,477			13,783		
14	その他の営業外費用	3,755	385,103	9	3,035	362,405	9
	当期純利益		88,532	2		3,439	0.1

注 1 製品の棚卸方法 帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用している。

2 製品の評価基準 原価法（移動平均法）

3 内部取引について、各工場における自社製品の消費高は本表から除外されている。

*1 総売上高には社内売上高（37. 12. 1,182,441千円）（38. 6. 1,219,367千円）が加算されていない。内訳次の通り。

紙		37年12月期	38年6月期
パ		581,326千円	567,925千円
加	工	598,337	648,289
工	製	2,778	3,153
計	品	1,182,441	1,219,367

*2 パルプ等社内振替高（37. 12. 1,183,331千円）（38. 6. 1,220,666千円）の内訳次の通り。

紙		37年12月期	38年6月期
パ		581,326千円	567,925千円
加	工	598,337	648,289
工	製	2,778	3,153
そ	の	890	1,299
他	振		
計	替	1,183,331	1,220,666

*3 固定資産賃貸料（37. 12. 11,210千円）（38. 6. 11,635千円）は、日東緑紙株式会社に賃貸した松戸工場の賃貸収入（37. 12. 9,000千円）（38. 6. 9,000千円）及び社宅料等貸与した固定資産（土地、建物、機械等）から生じた賃貸収入である。

*4 前期末の原材料評価損で、当期戻入したものである。

*5 「諸税」の内訳は次のとおり。

配	利	子	所	得	税	37年12月期	38年6月期
事	当	業	得	税	他	3,936千円	2,965千円
そ	の	の	他			11,197	13,562
計	計	計				582	934
						15,715	17,461

*6 棚卸資産評価損は、汚損その他による格下である。

*7 この内訳は次のとおり。

製		37年12月期	38年6月期
仕	掛	11,899千円	3,700千円
品	品	1,481	1,232

原	材	料	10,097千円	8,851千円
	計		23,477	13,783

(3) 比較製造原価報告書

科 目			37. 7. 1～37. 12. 31			38. 1. 1～38. 6. 30		
			千円	千円	%	千円	千円	%
I	材	料						
1	原	料						
	期	材						
	当	料						
	他	勘						
	棚	卸						
		評						
		価						
		損						
		計						
	期	末						
	差	引						
		原						
		材						
		料						
2	燃	料						
3	そ	の						
3	他	の						
3	補	助						
3	材	料						
3	費							
4	工	具						
4	器	具						
4	備	品						
4	費							
	材	料						
	費	計						
1	給	料						
2	雑							
3	賞							
4	法	定						
5	厚	福						
5	生	利						
6	退	職						
6	手	当						
	費	計						
1	電	力						
2	外	注						
3	支	払						
4	修	繕						
5	減	価						
6	保	險						
7	固	定						
8	租	税						
9	通	信						
10	事	務						
11	旅	費						
12	交	際						
13	雑							
	工	場						
	経	費						
	計							
IV	当	期						
V	他	勘						
VI	期	首						
VII	期	末						
	当	期						
	製	品						
	製	造						
	原	価						

注 1 原価計算方法 製紙及びパルプについては加工費工程別組別総合計算、紙加工製品については個別計算を行つている。

2 棚卸方法 帳簿棚卸法に実施棚卸を併用している。

3 評価基準 原価法（移動平均法）。

*1 「他勘定より振替高」（37. 12. 1,172,344千円）（38. 6. 1,210,516千円）は各工場において製造する自社製品で、社内各工場の材料として自家消費されている。

内訳次の通り

紙	37年12月期 581,326千円	38年6月期 567,925千円
---	----------------------	---------------------

パ	ル	プ	598,337	648,289
加	工	製	2,778	3,153
期	末	内	△ 10,097	△ 8,851
部	利	益	1,172,344	1,210,516
除	去			
計				
*2 他勘定振替高				
			37年12月期	38年6月期
原木加工費(他工場負担)			1,187千円	1,001千円
試 験 研 究 費			578	738
仕 掛 品 評 価 損			423	0
仕 掛 品 税 務 調 整 分			0	△ 2,715
仕 掛 品 内 部 利 益 計 上			1,481	1,232
" 戻 入			△ 2,349	△ 1,481
試 運 転 費 (芸 防 工 場)			0	428
損 紙 他 売 却			653	607
そ の 他			46	2,542
計			2,019	2,352

(4) 比較剰余金計算書

1 利益剰余金の部

科 目		37. 7. 1～37. 12. 31			38. 1. 1～38. 6. 30		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
未 処 分 利 益 剰 余 金	金 額		92,481			108,607	
(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	金 額						
(2) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	金 額						
1 利 益 剰 余 金 準 備		4,000			5,000		
2 税 金		35,000			36,000		
3 配 当 金		22,500			45,000		
4 役 員 賞 与 金		3,000			3,000		
5 退 職 給 与 積 立 金		10,000	74,500		0	89,000	
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高			17,981			19,607	
1 税 務 否 認 金 固 定 資 産 受 入		0			17,331		
2 過 年 度 法 人 税 還 付 金*1		8,178			0		
3 過 年 度 地 方 税 還 付 金*2		0			1,591		
4 価 格 変 動 準 備 金 戻 入		6,300			92,948		
5 貸 倒 引 当 金 超 過 分 戻 入		0			18,411		
6 有 価 証 券 売 却 益		0			7,953		
7 固 定 資 産 売 却 益*3		1,058	15,536		0	138,234	
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
1 価 格 変 動 準 備 金 繰 入		0			67,241		
2 特 別 償 却 費(割 増)		8,001			0		
3 有 価 証 券 売 却 損		0			636		
4 固 定 資 産 除 却 売 却 損*4		5,441	13,442		248	68,125	
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			20,075			89,716	
(5) 当 期 純 利 益			88,532			3,439	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				108,607			93,155

(規則第77条の2の規定により利益準備金及び任意積立金の記載を省略した。)

*1 過年度法人税還付金は、36年6月期の更正による還付金である。

*1 過年度地方税還付金は、36年6月期の更正による還付金である。

*3 37年12月期の固定資産売却益は亀有工場の機械等である。

*4 固定資産除却売却損(37.12. 5,441千円)は、亀有工場他の機械等の除却売却損である。
(38. 6. 248千円)

2 資本剰余金の部

科 目		37. 7. 1～37. 12. 31		38. 1. 1～38. 6. 30	
		千円	千円	千円	千円
I 再 評 価 積 立 金					
1 前 期 期 末 残 高		67,953		22,953	
2 当 期 発 生 高		0		0	
3 当 期 処 分 額		45,000		0	
4 当 期 期 末 残 高		22,953		22,953	
次 期 繰 越 高			22,953		22,953

注 1 昭和29年7月1日「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」にもとづく資産再評価を行なった。

2 昭和37年7月1日に於ける倍額増資の際1割無償として、45,000千円を取崩した。

比較剰余金処分計算書

科 目	38. 2. 27		38. 8. 28	
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高	20,075		89,716	
2 当期純利益	88,532		3,439	
合 計		108,607		93,155
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	5,000		4,000	
2 税金	36,000		30,000	
3 配当金	45,000		36,000	
4 役員償与金	3,000	89,000	2,700	72,700
III 次期繰越利益剰余金		19,607		20,455

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表（投資）

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	富 士 銀 行	円 50	株 508,000	千円 26,663	千円 26,663	株式は全部額面株である。 評価基準 有価証券の取得価格及び貸借対照表計上額の算定基準は原則として移動平均法による原価法である。但し、一部につき時価を参照、評価減を行っている。
	安 田 信 託 銀 行	"	156,000	7,020	7,020	
	百 十 四 銀 行	"	400,000	20,200	20,200	
	広 島 銀 行	"	60,000	3,004	3,004	
	大 和 銀 行	"	160,000	7,200	7,200	
	協 和 銀 行	"	48,000	2,144	2,144	
	伊 予 銀 行	"	40,000	1,800	1,800	
	三 菱 銀 行	"	16,000	740	740	
	日 本 長 期 信 用 銀 行	"	20,000	900	900	
	高 知 相 互 銀 行	500	6,000	3,000	3,000	
	大 和 証 券 有 限 公 司	50	10,000	500	500	
	大 野 村 証 券 有 限 公 司	"	40,000	2,000	2,000	
	日 興 証 券 有 限 公 司	"	140,000	7,000	7,000	
	山 一 証 券 有 限 公 司	"	10,000	500	500	
	玉 塚 証 券 有 限 公 司	"	160,000	7,850	7,850	
	大 丸 証 券 有 限 公 司	"	150,000	7,424	7,424	
	丸 商 証 券 有 限 公 司	"	44,000	2,200	2,200	
	藤 井 証 券 有 限 公 司	"	52,800	2,640	2,240	
	安 田 火 災 海 上 保 険 有 限 公 司	"	30,240	1,512	1,512	
	国 策 パ ル プ 工 業 有 限 公 司	"	11,500	500	500	
	帝 国 ピ ス ト ン リ ン グ 有 限 公 司	"	82,000	4,770	4,770	
	三 井 物 産 有 限 公 司	"	107,683	7,742	7,742	
	安 宅 建 設 有 限 公 司	"	270,000	14,550	13,786	
	東 京 建 設 有 限 公 司	"	13,293	1,395	1,395	
	紙 工 業 有 限 公 司	"	8,000	800	800	
	文 昌 堂 洋 紙 有 限 公 司	500	476,000	21,337	21,337	
	大 倉 洋 紙 有 限 公 司	50	6,000	3,000	3,000	
	中 国 電 力 有 限 公 司	"	70,000	3,500	3,500	
	四 博 進 足 石 紙 業 有 限 公 司	"	40,000	1,900	1,900	
	福 助 王 田 紙 業 有 限 公 司	500	4,500	1,823	1,823	
	千 代 田 紙 業 有 限 公 司	"	3,372	1,335	1,335	
		"	23,730	27,208	24,283	
		20	48,000	860	860	
		50	30,000	1,251	1,251	
		"	20,000	1,270	1,270	

銘柄					一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要	
株式	東邦紙業	50	株	千円	千円					
	大竹洋紙	"	53,550	2,677	2,677					
	極洋紙	"	53,000	2,799	2,799					
	日本油槽	"	74,000	7,681	7,681					
	高崎製	"	75,000	5,210	5,210					
	東栄段ボ	1,000	600	600	600					
	見島段ボ	10,000	100	1,000	1,000					
	合同容	50	75,000	3,750	3,750					
	北国紙	500	2,000	1,000	1,000					
	安田倉	50	13,200	639	639					
	住吉包装	500	1,000	500	500					
	日本精工	50	40,000	9,147	9,147					
	ニチバ	50	15,000	2,250	2,250					
	その他		18,112	1,912	1,912					
計						3,745,680	239,703	235,614		
種類					一口の金額	口数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要	
その の 他	投資信託受益証券 (ユニット)					円	株	千円	千円	
	山一証券	5,000	760	3,800	3,800					
	玉塚証券	5,000	224	1,120	1,120					
	角丸証券	5,000	40	200	200					
	大商証券	5,000	40	200	200					
	(オープン)									
	山一証券	1,025	1,000	1,025	1,025					
	玉塚証券	1,030	300	309	309					
	岡三証券	1,030	100	103	103					
	計						2,464	6,757	6,757	
	債券投資信託受益証券					1	500,000	500	500	
	山一証券		500,000	500	500					
	貸付信託受益証券									
	安田信託銀行			32,200	32,200					
中央信託銀行			5,000	5,000						
計							37,200	37,200		
債券					千円 (額面)				取得価格と貸借対照表との差額は、法人税法個別通達(昭32直法1-213)により計算し電話加入権へ振替えたものである。 (*印)	
日本国鉄債券	4,000		3,962	3,962						
利付電信電話債券	10		10	* 9						
利付日本長期信用債券	4,500		4,485	4,485						
割引電信電話債券	5,360		2,826	* 2,055						
割引日本長期信用債券	8,500		8,002	8,002						
割引興業債券	2,000		1,882	1,882						
割引農林債券	10,000		9,407	9,407						
計					34,370		30,574	29,802		
合計							314,734	309,873		

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	860,972	13,473	0	874,445	242,832	631,613
構 築 物	340,258	31,807	0	372,065	95,708	276,357
機 械 装 置	3,593,005	92,771	39	3,685,737	1,743,054	1,942,683
車 輛 運 搬 具	37,132	3,360	2,608	37,884	24,191	13,693
工 具 器 具 備 品	47,008	4,492	198	51,302	28,164	23,138
土 地	490,776	3,402	0	494,178	0	494,178
建 設 仮 勘 定	148,623	130,864	149,805	129,682	0	129,682
合 計	5,517,774	280,169	152,650	5,645,293	2,133,949	3,511,344

注 機械装置等、各資産の増加は、主として亀有・芸防・高知及び大竹工場における設備の増強によるものである。

3 無形固定資産明細表

財務諸表規則第100条の規定により省略する。

4 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一金株の額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
式		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	土佐紙業*1	50	11,250	533	533	0	0	0	0	11,250	533	533	
	日東繰紙*2	500	16,000	8,600	8,600	0	0	0	0	16,000	8,600	8,600	
	宇津野特紙*3	500	2,200	1,100	1,100	600	300	0	0	2,800	1,400	1,400	
	日本林業*4	500	2,800	1,400	1,400	0	0	0	0	2,800	1,400	1,400	
	計		32,250	11,633	11,633	600	300	0	0	32,850	11,933	11,933	

注 1 株式は全部額面株である。

2 取得価格及び貸借対照表計上額は、移動平均法による。

3 関係会社についての説明

*1 発行済株数は40,000株で当社の代理店として和紙、洋紙、板紙を販売している。

*2 発行済株数は16,000株で当社の下請工場として段ボールシートを製造している。

*3 発行済株数は4,000株で当社の下請工場として、和紙を抄造している。

*4 発行済株数は4,000株で当社の原木集材業務を行つている。

5 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6 関係会社貸付金明細表

区 分	関係会社名	前 期繰越高	当 期増加高	当 期減少高	期 末 残 高	摘 要			
						用 途	利 率	返済期限	担 保
短期	日 東 繰 紙	0	112,000	0	112,000	一時融資金	年6分	39.3.29	宅 地

7 社 債 明 細 表

該当事項なし

8 長期借入金明細表

借 入 先	前 期繰越高	当 期増加高	当 期減少高	期末残高	摘 要			担 保
					用 途	利 率	返済期限	
富 士 銀 行	千円 572,500 (80,500)	千円 0	千円 14,600	千円 455,500 (182,900)	設備及運転資金	日歩 2.6銭 2.3	昭40.12	工場財団

借入先	前 繰 越 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期末残高	摘 要			担 保
					用 途	利 率	返済期限	
安田信託銀行	千円 162,500 (98,000)	千円 0	千円 47,000	千円 120,500 (93,000)	設備及運転資金	日歩 2.7銭	昭 40. 12	工場財団
四 国 銀 行	35,815 (30,440)	0	13,570	38,945 (13,740)	設 備 資 金	2.6 2.0	昭 41. 7	"
協 和 銀 行	0 (15,000)	0	15,000	0	"	2.6	昭 38. 5	"
広 島 銀 行	10,000	0	0	10,000	"	2.6	昭 41. 7	"
千葉興業銀行	3,980 (28,620)	0	15,056	0 (17,544)	"	2.6	昭 38. 11	
日本興業銀行	34,000 (47,500)	0	29,500	16,000 (36,000)	"	2.7 2.6	昭 39. 12	工場財団
日本開発銀行	51,000 (7,800)	0	3,200	45,000 (10,600)	"	2.38	昭 43. 3	"
日本長期信用銀行	78,000 (56,000)	0	35,000	51,000 (48,000)	"	2.7	昭 42. 1	"
日本不動産銀行	60,500 (24,000)	0	16,000	32,500 (36,000)	"	2.9 3.1	昭 40. 10	"
中央信託銀行	30,000 (15,000)	0	8,400	30,000 (6,600)	"	2.6	昭 41. 8	"
日本相互銀行	26,000 (17,290)	60,000	16,290	75,000 (12,000)	"	2.5	昭 43. 1	
高知相互銀行	3,125 (6,500)	0	5,750	3,125 (750)	運 転 資 金	2.3	昭 41. 1	
安田生命保険(相)	12,250 (45,000)	0	37,000	2,250 (18,000)	設 備 資 金	2.7	昭 39. 10	工場財団
国策パルプ工業(株)	220,000 (120,000)	0	60,000	160,000 (120,000)	"	2.7	昭 40. 6	"
住宅金融公庫	27,899	0	215	27,684	産労住宅建設資金(亀有工場他)	年利 6.5%	昭47.6~ 昭 68.	
日本住宅公団	6,332	0	225	6,107	住宅建設資金 (高知工場)	7.1	昭 53. 1	
農林漁業金融公庫	0	450	0	450	造 林 資 金	5.5	昭 67. 8	
山 口 県	1,068	0	175	893	厚生年金被保険 者住宅資金 (芸防工場)	6.5	昭 40. 10	
計	1,334,969 (591,650)	60,450	316,981	1,074,954 (595,134)				

注 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済予定のものに付、短期借入金に振替えたものである。

9 関係会社借入金明細表
該当事項なし

10 資本金明細表

既 発 行	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面	日本紙業社 株式会社					
		株 18,000,000		円 50	千円 900,000	東京証券取引所	下記再評価積立 金の資本組入に よる発行分を含 む。
	小 計	18,000,000			900,000		

株 式	銘	柄	発行数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	無額面 株式						
		小計	0		0		
資本の額			900,000				
再評価積 立金の資 本組入	資本組入額		摘 要				
	千円 27,000		昭和35年3月 増加資本270,000千円の内				
	45,000		昭和37年7月 増加資本450,000千円の内				
	計 72,000						

11 減価償却費明細表

資産の種類	取得価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累計
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	%	定率法	千円	千円
建物	874,445	20,313	242,832	631,613	28	(総合)	△ 2,062	△ 2,454
構築物	372,065	9,173	95,708	276,357	26	"	0	△ 45
機械装置	3,685,737	152,593	1,743,054	1,942,683	47	"	△ 1,837	△ 2,243
車輻運搬具	37,884	1,864	24,191	13,693	64	"	0	△ 116
工具器具備品	51,302	2,121	28,164	23,138	55	"	△ 1	△ 29
計	5,021,433	186,064	2,133,949	2,887,484	42	—	△ 3,900	△ 4,887
無形固定資産								
特許権	2,380	18	124	2,256	1	10年間均等償	0	0
借地権	3,349	0	0	3,349	—	—	—	—
商標権	1,191	15	103	1,088	1	15	0	0
実用新案権	3,433	28	194	3,239	1	7	0	0
意匠権	1,586	16	111	1,475	1	7	0	0
電気ガス供給施設利用権	20,589	696	5,459	15,130	27	15	△ 10	△ 16
水道供給施設利用権	770	26	52	718	1	15	0	0
水道利用権	21,368	534	3,730	17,638	17	20	0	△ 225
電話加入権	2,391	0	0	2,391	—	—	—	—
計	57,057	1,333	9,773	47,284	17	—	△ 10	△ 241
繰延勘定								
試験研究費	62,284	0	47,284	15,000	76	5年間償却	△ 6,229	△ 7,579
設備関係借入金利子	57,598	0	46,398	11,200	81	"	△ 5,800	△ 5,800
計	119,882	0	93,682	26,200	78	—	△ 12,029	△ 13,379

注 減価償却費の科目別計上金額は次の通りである。

工場経費(179,366千円) 一般管理費及び販売費(2,787千円) 営業外費用(5,244千円) 計(187,397千円)

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(イ) 資 産

1 現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	千円 713	定期積金	千円 49,077
当座預金	35,903	金銭信託	11,472
普通預金	37,389	振替貯金	213
通定預金	281,558		
	1,077,676	計	1,494,001

2 受 取 手 形

摘 要	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
(株)文昌堂洋紙店	千円 45,220	昭和38年 7 月 中	千円 42,099
日比谷商事(株)	35,310	" 8 月 中	18,711
(株)小津洋紙店	27,957	" 9 月 中	38,600
サントリ一(株)	24,933	" 10 月 中	189,025
東邦紙業(株)	24,264	" 11 月 中	89,638
その他	230,239	" 12 月 中	9,850
計	387,923	計	387,923

3 関係会社受取手形

摘 要	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
土佐紙業(株)	千円 9,954	昭和38年 8 月 中	千円 86
		" 10 月 中	4,147
		" 11 月 中	4,330
		" 12 月 中	1,391
計	9,954	計	9,954

この他受取手形割引高2,660,703千円がある。その期日別内訳は下記の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和38年 7 月 中	千円 845,072	昭和38年 11 月 中	千円 72,829
" 8 月 中	691,338		
" 9 月 中	639,701		
" 10 月 中	411,763	計	2,660,703

4 売 掛 金

取引先の内訳	回 収 状 況
摘 要	金 額
(株)文昌堂洋紙店	千円 45,220
日比谷商事(株)	35,310
(株)小津洋紙店	27,957
サントリ一(株)	24,933
東邦紙業(株)	24,264
その他	399,245
計	556,929
A 前期末残高	千円 495,378
B 当期販売総額(値引戻り高を除く)	3,859,982
C 当期回収額	3,798,431
D 当期末残高	556,929
回 収 率	87% $\left(\frac{C}{A+B}\right)$
回収の滞留しているものはない。	

5 関係会社売掛金

取引先の内訳		回収状況	
摘要	金額		
土佐紙業(株)	千円 9,121	A 前期末残高 千円 27,738 C 回収額 389,674 回収率 98%	B 当期販売高 千円 371,057 D 当期末残高 9,121 $(\frac{C}{A+B})$

6 棚卸資産
(1) 製品

摘要	金額	摘要	金額
和洋板	千円 70,823 116,381 140,874	パルプ 加工製品 計	千円 26,665 100,533 455,276

(2) 原材料

摘要	金額	摘要	金額
パルプ 原木 三桧・マニラ麻・ワラ・ 故紙他	千円 109,793 82,248 157,348	原薬品その他 計	千円 54,526 43,682 447,597

(3) 仕掛品

摘要	金額	摘要	金額
パルプ部門 製紙部門	千円 13,004 35,415	紙加工部門 計	千円 48,938 97,357

(4) 貯蔵品

摘要	金額	摘要	金額
石炭・重油 毛布・キャンパス 金網	千円 7,316 17,002 5,581	機械部品・補修材料 荷造材料その他 計	千円 54,360 29,523 113,782

7 前渡金

摘要	金額
原木代前渡 外注加工賃他前渡 計	千円 35,687 2,176 37,863

8 関係会社前渡金

摘要	金額
原木代前渡 外注加工賃前渡 和紙代前渡 計	千円 22,432 14,408 3,400 40,240

9 前払費用

摘要	金額
支払利息及び割引料未経過分 火災保険料未経過分 労災保険料他未経過分 計	千円 59,414 3,518 6,971 69,903

10 未 収 入 金

摘	要	金	額
資 材 売 却 代	(株) 片 岡 商 店 他		千円
機 械 売 却 代	塚 田 紙 器 (株) 他		19,980
副 産 物 売 却 代	(株) 林 六 兵 衛 商 店 他		5,671
不 用 品 売 却 代			4,144
計			1,861
			31,656

11 その他の流動資産

摘	要	金	額	備	考
短 期 貸 付 金	従 業 員 貸 付		千円		
	日本紙業工場誘致後援会貸付		9,967		割賦返済
	(有)東紙器製作所他貸付		11,606		長期貸付金より
			1,087		1年未満振替分
預 仮	契 約 保 証 金 他		22,660		"
合	諸 立 替 金 及 び 旅 費		1,591		
計			16,855		
			41,106		

12 固 定 資 産
建設仮勘定

事 業 所	摘	要	金	額
芸 高	防 知	工 場	スーパキヤレンダー	千円
			レフアイナー	47,747
			抄紙機用部品他	4,205
大	竹	工 場	港湾荷役関係	13,033
			ナツシユポンプ他	3,065
亀 本	有	工 場 社	抄紙機熱回収装置他	3,191
			土地購入代	4,985
			社員寮新築及社宅工事	49,479
				3,977
				129,682
			計	

13 長 期 貸 付 金

摘	要	金	額	備	考
日本紙業工場誘致後援会	土 地 代 等		千円		
	補 助 資 金		50,087		利子なし
広 島 県 大 竹 市	工 業 用 水 道		22,500		期日, 昭和48年
	事 業				利率年7分5厘
東 京 建 物(株)	神 田 ビル		5,985		期日, 昭和69年3月
	借 室 協 力 金				利率日歩5厘
					期日, 昭和54年6月
	計		78,572		

14 関係会社長期貸付金

摘	要	金	額	備	考	利	率
宇 津 野 特 紙 (株) 貸 付 金			千円				
			500		期日 昭 40.3	年	6分

15 退職手当引当特定資産

摘	要	金	額	備	考
安田信託銀行(株)他	定期預金		千円 42,000		退職手当引当金の法定準備資産である。

16 その他の投資

摘	要	金	額	備	考
安田生命保険(相)	事業者保険料		千円 9,745		
東京建物(株)	貸室他敷金		7,447		
枚方カントリークラブ他	入会保証金		1,400		
大竹信用金庫他	出資金		821		
計			19,413		

17 繰延勘定

摘	要	金	額	備	考
大竹工場試験研究費			千円 15,000		
設備関係借入金利子繰延			11,200		
計			26,200		

(四) 負債

1 支払手形

品	名	金	額	期	日	別	内	訳	金	額
パ	ル	プ	代						千円	
				297,419		昭和38年	7	月中		532,960
原		木	代	115,837		"	8	月中		384,668
マニラ	麻	ワラ	・故紙	532,735		"	9	月中		399,131
原紙	代									
毛布	・金網	・キャンバス	代	54,204		"	10	月中		340,655
石	炭	・重	油	127,744		"	11	月中		102,638
薬		品	代	258,882		"	12	月中		34,000
設		備	代	142,995		昭和39年	1	月中		4,000
そ		の	他	280,245		"	2	月中		4,000
						"	3	"		8,009
計				1,810,061		計				1,810,061

2 関係会社支払手形

摘	要	金	額	期	日	別	内	訳	金	額
日本林業(株)	原木	代		23,100		昭和38年	7	月中	千円	12,280
宇津野特紙(株)	和紙	代		9,876		"	8	月中		7,444
						"	9	月中		6,152
						"	10	月中		7,100
計				32,976		計				32,976

3 買 掛 金

品 名	金 額	品 名	金 額
パ ル プ 代	千円 67,030	石 炭 ・ 重 油 代	千円 21,142
原 木 代	22,070	薬 品 の 代	55,983
マニラ麻・ワラ・故紙・ 原紙代	103,905	そ の 他	29,917
毛布・金網・キャンバス 代	9,027	計	309,074

4 関係会社買掛金

摘 要	金 額
字 津 野 特 紙 (株) 和 紙 代	千円 1,088

5 短期借入金

借 入 先	残 高	使 途	担 保		利 率
			(預 金)	(な し)	
富 士 銀 行	千円 290,000	運 転 資 金	千円 0	千円(日歩) 290,000 1.9 2.1	銭
安 田 信 託 銀 行	4,000	"	0	4,000 2.1	
四 国 銀 行	238,000	"	95,000	143,000 1.6 2.2 2.3	
大 和 銀 行	132,500	"	0	132,500 2.0 2.5	
協 和 銀 行	34,000	"	0	34,000 2.0	
三 菱 銀 行	10,000	"	0	10,000 2.0	
朝 日 銀 行	30,000	"	30,000	0 1.7	
広 島 銀 行	112,500	"	50,000	62,500 1.6 2.2	
山 口 銀 行	76,500	"	41,500	35,000 1.6 2.4	
福 岡 銀 行	30,000	"	0	30,000 2.2	
駿 河 銀 行	50,000	"	0	50,000 2.0	
百 十 四 銀 行	9,000	"	0	9,000 2.3 2.4	
伊 予 後 銀 行	13,500	"	0	13,500 2.2	
肥 後 銀 行	20,000	"	0	20,000 2.2	
日 本 相 互 銀 行	25,000	"	0	25,000 2.1	
高 知 相 互 銀 行	13,000	"	0	13,000 2.3 2.4	
安 田 生 命 保 險 (相)	10,000	"	0	10,000 2.7	
安 田 火 災 海 上 保 險 (株)	10,000	"	0	10,000 2.2	
山 口 県 和 木 村 農 協	150,000	"	0	150,000 2.8 3.2	
農 林 中 央 金 庫	430,000	"	0	430,000 2.2 2.3	
計	1,688,000		216,500	1,471,500	

6 一年以内に返済すべき長期借入金

借 入 先	残 高	使 途	担 保		利 率
			工場財団	な し	
富 士 銀 行	千円 182,900	設 備 及 運 転 資 金	千円 182,900	千円(日歩) 0 2.6	銭
四 国 銀 行	13,740	設 備 資 金	13,200	540 2.6	
千 葉 興 業 銀 行	17,544	"	17,544	0 2.6	
日 本 興 業 銀 行	36,000	"	36,000	0 2.7	
日 本 開 発 銀 行	10,600	"	10,600	0 23.8 (年率8.7%)	
日 本 長 期 信 用 銀 行	48,000	"	48,000	0 2.7	
日 本 不 動 産 銀 行	36,000	"	0	36,000 2.9 3.1	
安 田 信 託 銀 行	93,000	"	93,000	0 2.7	
中 央 信 託 銀 行	6,600	"	6,600	0 2.6	
日 本 相 互 銀 行	12,000	"	0	12,000 2.5	

借入先	残高	使途	担保		利率
			工場財団	なし	
高知相互銀行	千円 750	設備資金	千円 0	千円(日歩) 750 2.3	銭
安田生命保険(相)	18,000	"	0	18,000 2.7	
国策パルプ工業(株)	120,000	"	120,000	0 2.7	
計	595,134		527,844	67,290	

注 工場財団は亀有、芸防、高知、大竹の各工場について設定してある。

7 未払金

摘要	金額	摘要	金額
国有地払下代(中国財務局)	千円 17,400	その他	千円 365
機械代及び工事代金	3,207	計	21,490
配当	518		

8 未払費用

摘要	金額	摘要	金額
電力料	千円 36,039	社会保険料	千円 5,326
電運外注加工賃	14,463	未払利子	4,931
修繕費	16,087	その他	15,791
	5,118	計	97,755

9 前受金

摘要	金額
品代金前受	千円 26,077

10 預り金

摘要	金額	摘要	金額
源泉徴収の所得税、住民税	千円 15,710	販売歩戻金	千円 9,022
住宅資金	1,547	その他	4,621
		計	30,900

11 従業員預り金

摘要	金額	利率	備考
従業員任意預金	千円 524,343	日歩 1.5銭	(国民貯蓄組合)

12 引当金

科目	摘要	金額
価格変動準備金	棚卸資産の価格変動準備金	千円 67,241

13 その他の流動負債

摘 要	金 額
品 代 歩 戻 金 保 險 差 益 特 別 勘 定(安田火災海上保険(株)他)	千円 7,060 5,016 713
計	12,789

14 退職手当引当金

摘 要	金 額
従 業 員 の 退 職 手 当 引 当 金	千円 162,381
	前 期 末 金 額 140,176 当 期 取 崩 額 (一) 13,361 当 期 計 上 額 (十) 35,566 当 期 末 金 額 162,381

15 長期未払金

摘 要	金 額	備 考
国 有 地 払 下 代 (中国財務局)	千円 104,400	昭39.12より昭44.12まで年賦均等償還
(一) 資 本 の 部 再評価積立金 (移動状況)		
増 加	減 少	残 高
摘 要	金 額	金 額
第一次再評価積立金(昭25.7.1)	千円 131,840	千円 8,037
第三次再評価積立金(昭29.7.1)	42,564	24
		71,390
		27,000
		45,000
計	174,404	151,451

(二) 営業外収益の内
その他の営業外収益

摘 要	金 額	摘 要	金 額
輸 出 取 扱 差 益	千円 855	そ の 他	千円 4,546
社 員 派 遣 料	735		
特 許 権 使 用 料	149	計	6,285

(ホ) 営業外費用の内
その他の営業外費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
試 運 転 費 (芸防工場)	千円 428	そ の 他	千円 1,878
安定対策費他 (黄板チップ工業組合)	729	計	3,035

(3) 資金実績

月 別		昭和38年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
項 目		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月より繰越	入	1,625,297	1,632,809	1,516,388	1,617,113	1,532,741	1,445,745	1,625,297
収	入							
営業	入	538,544	564,662	727,114	863,756	672,949	587,366	3,954,391
借入	金	150,253	121,198	115,000	98,000	20,450	148,077	652,978
その他	収	27,707	30,286	53,049	27,327	55,019	146,842	340,230
計	入	716,504	716,146	895,163	989,083	748,418	882,285	4,947,599
支	出							
設備	費	10,174	19,393	15,485	35,149	11,123	13,808	105,132
原材料	費	355,637	382,214	314,847	611,288	358,542	241,588	2,264,116
人件	費	74,484	70,669	79,472	76,180	80,825	178,614	560,244
経費	費	139,914	141,423	131,351	130,292	135,892	130,751	809,623
借入金返	済	70,834	92,527	111,722	63,538	124,767	159,121	622,509
支払利	子	40,472	39,941	42,070	65,019	56,136	42,913	286,551
その他	支	17,477	86,400	99,491	91,989	68,129	25,234	388,720
計	出	708,992	832,567	794,438	1,073,455	835,414	792,029	5,036,895
次月へ繰越	越	1,632,809	1,516,388	1,617,113	1,532,741	1,445,745	1,536,001	1,536,001

注 1 その他収入としては従業員預り金預り高、受取配当金、受取利子その他を計上した。

2 その他支出としては従業員預り金払出、税金、雑損失その他を計上した。

3 繰越金額には「退職手当引当特定資産」である定期預金を含む。

今後の資金計画

月 別		昭和38年7月～9月	昭和38年10月～12月	計
項 目		千円	千円	千円
前月より繰越	入	1,536,001	1,520,717	1,536,001
収	入			
営業	入	2,177,258	2,237,757	4,415,015
借入	金	265,000	220,000	485,000
その他	収	16,869	78,059	94,928
計	入	2,459,127	2,535,816	4,994,943
支	出			
設備	費	35,515	125,635	161,150
原材料	費	1,254,453	1,314,881	2,569,334
人件	費	228,900	329,900	558,100
経費	費	409,182	407,200	816,382
借入金返	済	327,530	485,890	813,420
支払利	子	127,031	154,389	281,420
その他	支	91,800	13,500	105,300
計	出	2,474,411	2,830,695	5,305,106
次月へ繰越	越	1,520,717	1,225,838	1,225,838